

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業にかかる効果検証(令和5年度計画事業(令和6年度繰越分))

計画 No.	事業名	事業概要	交付金充当額	効果検証		担当課
				実績(定量的指標)	事業所管課における評価	
1	低所得世帯への物価高騰 対応重点支援給付金給付 事業【物価高騰対策給付 金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活 を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,170世帯×70千円 事務費 11,385千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5,170世帯)	324,012,278円	<事務費合計>4,868,007円 職員手当等:285,179円 需用費:209,950円 役務費:549,602円 委託料:3,822,090円 使用料及び賃借料:1,186円 <給付金>349,720,000円 給付世帯数:4,996世帯のうち 4554世帯 給付総額:349,720,000円のうち 318,780,000円 ※差分442世帯30,940,000円は R6実施計画により充当	低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を給付 し、物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図るこ とができた。	社会福祉課
2	羽村市住民税均等割のみ 課税世帯に対する物価高 騰対応重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低 所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,800世帯×100 千円 事務費 4,500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,800世帯)	79,355,189円	<事務費合計>2,915,189円 職員手当等:112,682円 需用費:10,055円 役務費:214,177円 委託料:2,564,595円 使用料及び賃借料:1,514円 備品購入費:12,166円 <給付金>76,440,000円 給付世帯数:765世帯 (うち2件は7万円給付※前年度 に3万円の給付を受けていたた め差額を給付) 給付総額:76,440,000円	低所得世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を給付 し、物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図るこ とができた。	社会福祉課
3	羽村市物価高騰対応重点 支援給付金(こども加算) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯に属する子どもへの支援を行うことで、低 所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯に属する子どもへの給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯に属する子ども 1,278人× 50千円 事務費 2,975千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯に属する子ども (1,278人)	40,817,946円	<事務費合計>2,567,946円 職員手当等:48,292円 需用費:4,309円 役務費:98,226円 委託料:2,411,255円 使用料及び賃借料:650円 備品購入費:5,214円 <給付金>38,250,000円 給付世帯数:448世帯・765人 (非課税世帯384世帯・662人、 均等割りのみ課税世帯64世帯・ 103人) 給付総額:38,250,000円	低所得世帯に属する子どもに対し、1人あたり5万円の給 付金を給付し、物価高騰に直面する低所得世帯の負担 軽減を図ることができた。	社会福祉課

計画 No.	事業名	事業概要	交付金充当額	効果検証		担当課
				実績(定量的指標)	事業所管課における評価	
7	低所得世帯への物価高騰 対応重点支援給付金給付 事業(家計急変世帯)【物 価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活 を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯 50世帯×70千円 ④R5年度分の家計急変世帯 (50世帯)	2,310,000円	<給付金>4,200,000円 給付世帯数:60世帯 給付総額:4,200,000円 ※総事業費4,200,000円のうち 2,310,000円に充当	低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を給付 し、物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図ること ができた。	社会福祉課
9	低所得世帯への物価高騰 対応重点支援給付金給付 事業(家計急変世帯)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活 を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 R5年度分の家計急変世帯 50世帯×2.5千円 事務費 125千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の家計急変世帯 (50世帯)	33,211円	<事務費合計>51,376円 職員手当等:2,881円 需用費:835円 役務費:9,041円 委託料:38,607円 使用料及び賃借料:12円 ※総事業費51,376のうち33,211 円に充当	低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を給付 し、物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図ること ができた。	社会福祉課
交付金充当額合計			446,528,624円			